

平成24年度 政策評価書（事前の事業評価）

担当部局等名：経理装備局艦船武器課

評価実施時期：平成24年7月～平成24年9月

- 1 事業名
火力戦闘車の開発
- 2 政策体系上の位置付け
科学技術の発展への対応（研究開発の推進）
- 3 事業の概要等
 - (1) 事業の概要
現有の牽引式りゅう弾砲（FH70）の減勢に対応するため、射撃及び陣地変換の迅速化、戦略機動性の向上及びネットワーク化を図った火力戦闘車（装輪自走砲）を開発する。
 - (2) 所要経費
約64億円（平成25年度概算要求額。後年度負担額を含む。試作総経費約100億円）
 - (3) 事業実施の時期
平成25年度から平成28年度まで試作、技術試験及び実用試験を実施する予定である。
- 4 評価のねらい
研究開発事業のうち平成25年度から新規に実施する技術開発について事前評価を実施したもの。本開発の必要性、効率性及び有効性の観点から評価を行った。
- 5 政策評価の結果
 - (1) 必要性
 - ア 防衛省が当該事業を実施する理由
本事業は、現有の牽引式りゅう弾砲（FH70）の後継として、射撃及び陣地変換の迅速化、戦略機動性の向上及びネットワーク化を図った火力戦闘車（装輪自走砲）を開発するものであり、そのニーズが防衛省に限られることから、防衛省が事業を実施する必要がある。
 - イ 当該年度から実施する必要性
本事業は、現有牽引式りゅう弾砲（FH70）の損耗更新時期を考慮すると、早期に火力戦闘車の装備化が必要であるため、平成25年度から着手する必要がある。
 - ウ 既存の装備等によらない理由
現有装備品である牽引式りゅう弾砲（FH70）は牽引式であるため、軽微な改良又は改修により、射撃及び陣地変換の迅速化並びに戦略機動性の向上を図ることは難しい。
 - エ 代替手段との比較検討状況
防衛省内において組織横断的な検討を行った結果、性能、コスト等の総合的な観点から国産開発に優位性が認められた。
 - (2) 効率性
本事業は、構成品及び各装置の試作及び評価に必要なシステム設計を実施し、火力戦闘車、専用試験装置等を試作することとしているが、これまでの火砲の軽量化技術に関する研究成果、使用実績のある既存の火砲及び車体の技術及び部品を活用するなどして、短期間かつ低コストで開発を完了する効率的な計画となっている。
また、経費については、現有装備の技術及び部品の活用等並びに新自走155mmりゅう弾砲の試作（その1）（平成6年度から平成8年度まで）等の実績に基づき、対応する構成品等を比較検討し、開発経費を算出しており妥当な経費となっている。
 - (3) 有効性
 - ア 得ようとする効果
本事業を実施することにより現有牽引式りゅう弾砲（FH70）の減勢に対応し、射撃及び陣地変換の迅速化等の能力向上の図られた装備が実現される。

イ 効果の把握の仕方

平成25年度から平成28年度まで試作及び試験を実施する予定である。

6 事後検証を行う時期

平成29年度に政策評価（事後の事業評価）を実施する予定である。

7 総合的評価

本事業は、現有の牽引式りゅう弾砲（FH70）の後継として、射撃及び陣地変換の迅速化、戦略機動性の向上及びネットワーク化を図った火力戦闘車（装輪自走砲）を開発するものであり、その必要性と有効性は理解できる。また、開発内容については、これまでの火砲の軽量化技術に関する研究成果、使用実績のある既存の火砲及び車体の技術及び部品を活用するなどして、短期間かつ低コストで開発を完了する効率的な計画となっている。以上のことから、本事業に着手することは妥当であると判断する。

8 政策等への反映の方向性

総合的評価を踏まえ、平成25年度概算要求を実施する。また、この事業を推進していくため、1名増員要求を実施する。

9 その他の参考情報

運用構想図及び開発線表